株式会社情報電子
システム開発・人材支援

〒171-0014 東京都豊島区池袋４－２５－１　紘亜ビル
TEL 03-3971-2610 / FAX　03-5950-8080
https://www.jyouhoudenshi.jp/

株式会社情報電子

システム開発・人材支援

01 システム開発事業

情報電子では、革新的な技術やアイデアで企業や人のお役に立てる企業を目指し、システム開発、受託開発を行っております。

02 請負、SES事業

企業の業務をサポートする専門の人材を教育し、技術提供いたします。

03 受託開発事業

専門の技術で、よりお客様のご要望にあったシステムやサービスを開発・提供いたします。

会社概要 Company profile

会社名	株式会社情報電子 （Information Electron Co,LTD.）
	会長　小野　健一郎 代表取締役　小野　なぎさ
資本金	3000万円
所在地	〒171-0014 東京都豊島区池袋4-25-1 TEL 03-3971-2610 / FAX 03-5950-8080
E-mail	info@jyouhoudenshi.jp
URL	https://www.jyouhoudenshi.jp/
Pマーク	10823160（08）　2023年7月更新
子会社	株式会社ジェイプラスディー

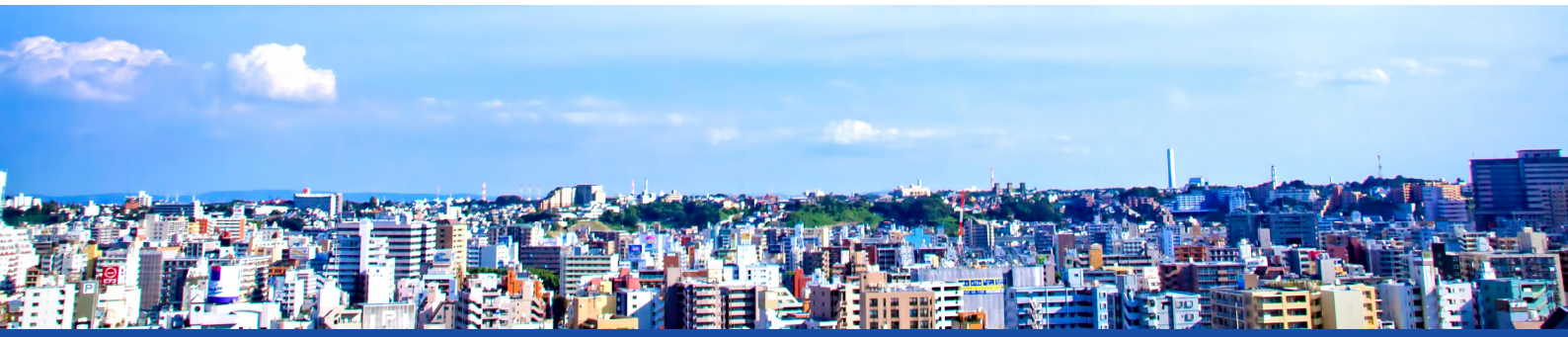
当社のビジョン Vision

株式会社情報電子では、革新的な技術とアイデア、今まで蓄積してきた開発のノウハウで事業を円滑に進める上でお役に立てる企業を目指します。

当社は、昭和56年に創業いたしました。コンピュータ技術は常に進化し続け、今ではコンピュータが生活の一部になり、スマホもすでに日常ツールとなっています。

「これから必要なサービスは何か？」と常に問いかけ、今まで蓄積してきた開発ノウハウを活かし、古い技術に固執せず、よりシンプルでコンパクトなシステムを目指し、革新的な技術やアイデアで、社会にお役にたてる技術や人材・システム開発やサービスの提供をいたします。

どんなシステムサービスも『お客様のご要望にあった形で』提供できるよう日々お客様の立場に立って、よりよい社会へ貢献できるように努めて参ります。



01 システム開発事業 development

システム開発、自社パッケージ開発、WEBアプリケーション、アプリ

ビジネスプロセスをベースとしたITシステムとリスク管理のご提案

1 ユーザー目線で

実務を熟知し、現場の視点で、業務プロセスのモデル化・可視化を行っています。

2 スケジュール・プラン

お客様の描く業務プロセスは「いますぐ欲しい」ものです。開発スケジュールを徹底管理・見直しをして、随時改善を行います。

3 業務改善とサービスの向上

ユーザー、システム管理者それぞれの業務プロセスから、より業務を効率よく、また何が問題点なのかを明確にし改善するためのご提案を行います。

4 パッケージ化へ推進

一般的にシステムを一から構築した場合のコスト・時間は計りしれません。低コストならびに短期間で導入できる仕組みを提供するため、お客様の要望・運用に合わせて仕様変更が容易に対応可能なシステムのパッケージ化を進めております。
効率化のみではなく、先進的な技術の導入により戦略的な企画案件を支援します。

開発パッケージ System／Package

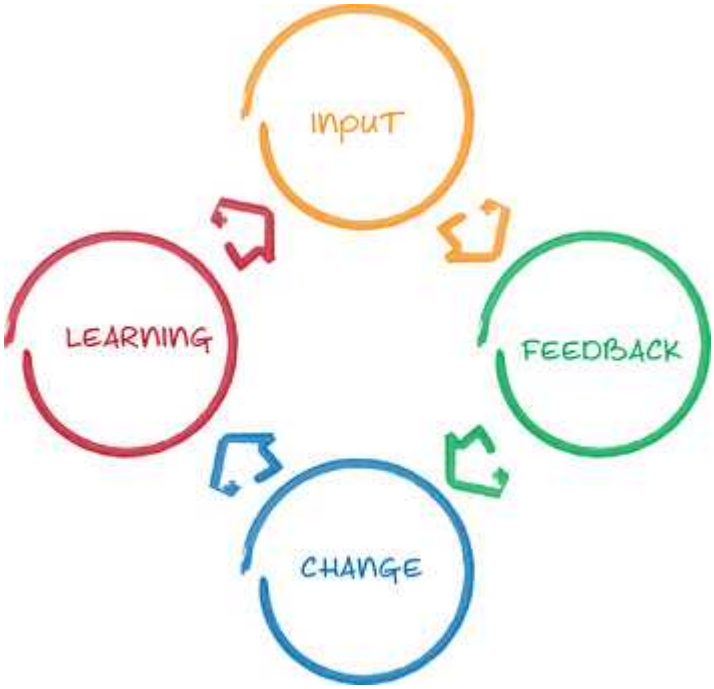
金融系	貸金管理システム ／ らくらく金融4 ／ らくらく計算 ／ らくらく法定利息再計算
債権管理他	受託債権管理システム ／ 訪問モバイル交渉システム ／競売申立支援システム サービサー様向け法定帳簿出力システム ／ E内容証明データ作成システム
信販会社様向け	個品割賦システム ／ 自社割賦代行システム
保証会社様向け	WEB申込・契約システム
その他	社内融資管理システム ／ Web災害システム

情報電子では、創業当時より貸金業様の管理システムから始まり、信販会社様や債権回収業などお金の計算に関わる業務システムを数多く構築してきました。
利息・利率・遅延損害金などの金融業界のキーワードに深く触れてきた知識・経験を充分に備えた技術者たちが、お客様のご要望や運用に沿ったシステムの構築を手がけ、満足いただけるシステムへと具現化いたします。

02 人材支援事業 Manpower

IT技術専門職の請負・SES事業

顧客やIT技術、社会に付加価値を与える人材の支援を



1 人材支援

登録型の派遣ではなく、当社の正社員を原則派遣

2 幅広い専門職の技術者を派遣

システム設計／システム開発／仕様設計／テスター／監視運用／サポート／ネットワーク設置など幅広い技術業務の実績をもった社員をお客様のビジネス展開や拡張ニーズに合わせて派遣サポートいたします。

3 業務状況の共有と即時対応体制

サポートする当社社員は、高い専門知識・技術・経験があります。機密保持等リスク管理等の教育も実施しております。
お客様の事業を長期にわたり安定的にサポートするように、勤怠状況や増員など即時対応できるよう対応いたします。

これからの、人材支援サービスを見据えて

主体性をもった社員の教育

より積極性と、自分自身で考える意識を向上させ、効率的に業務サポートを行える社員の教育体制を確立しています。

より専門性の高い技術要求に応えられる社員

技術は止まることを知らず先進の技術が確立されています。それに合わせてより高い技術をもった人材も求められています。各技術者のパフォーマンス以上のサポートができるよう、サービスを強化します。

03 受託開発事業／サーバ構築 development

システム開発、ＷＥＢアプリケーション、アプリ

お客様の要望に合わせて一から作り上げるシステム開発職人の集団

1 お客様の声を直接聞ける

お客様から問題点をヒアリングして、一から要件定義を行います。お客様の生の声を聞き、システムへ活かすことができます。

2 オーダーメイドのシステム

深く濃いサービスを提供します。お客様の要望にあわせたオーダーメイドのシステムでは、よりその業務にあった内容の濃いサービスを提供します。

3 技術の要求

お客様のご要望に合わせてシステムを実装するには、より高い技術が要求されます。日々最新の技術に注目し、かつ既存技術についてより深い知識をもることが求められます。

開発実績 System

法定帳簿管理システム　モバイル訪問督励システム　住宅債権回収支援システム

お客様の要望に合わせてサーバキッティング作業

1 伝える力

お客様の要望にあわせて、アドバイスも含め素早いお見積もりをいたします。

2 わかりやすさ

設定内容については設定書を提出いたします。

3 対応する瞬発力

保守をおこなっているサーバ障害等が起こった場合、素早く対応します。

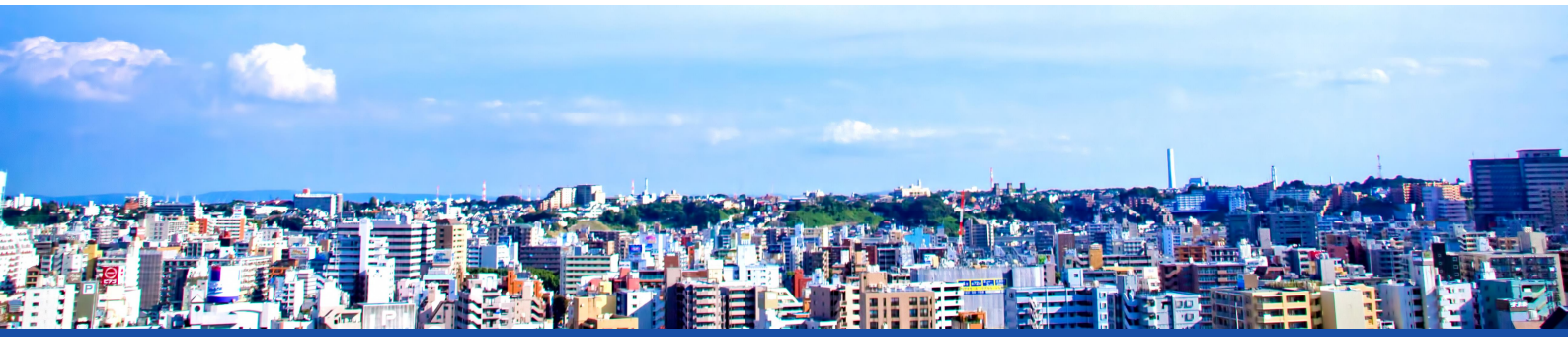
4 柔軟な対応力

ユーザー様の運用形態に合わせて、柔軟にアップデートを行います。

会社沿革　Company history

株式会社情報電子
システム開発・人材支援

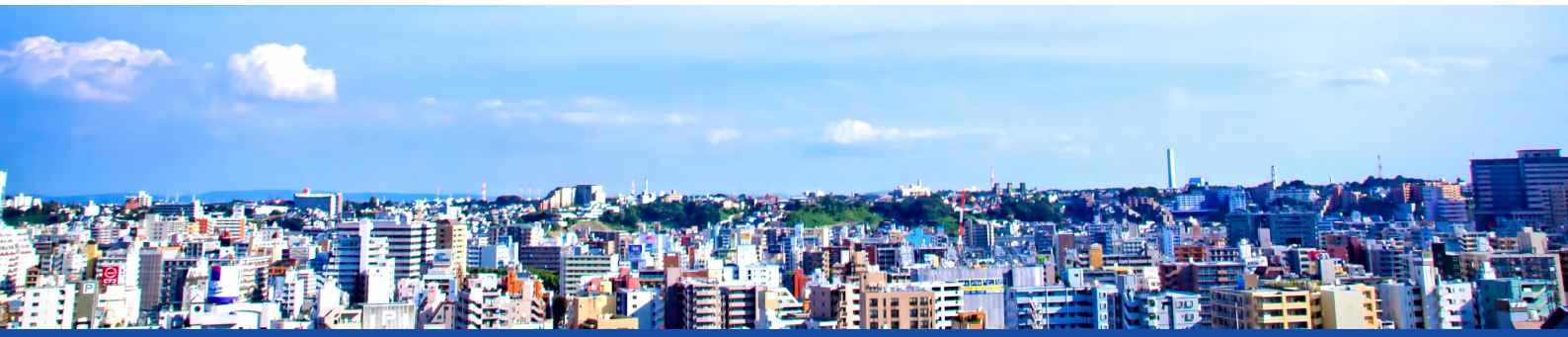
昭和56年08月	神奈川県川崎市高津区に、「株式会社　情報電子」を設立　（資本金200万円）
昭和57年11月	渋谷区営業所開始。
昭和57年12月	コンピュータビジネス社のソフトサポート（ウェスティンハウス社代理店）を始める。
昭和59年06月	増資　３００万円（IBM5550搬入及び採用）
昭和60年06月	増資　３００万円（受託業務開始）
昭和61年07月	増資　２００万円（受託業務拡張）
昭和63年07月	業務拡張の為、渋谷営業所を本社とする。
	増資　１，０００万円（資本金　２，０００万円とする）
昭和63年11月	渋谷営業所が手狭になった為、本社をサン池袋ビル９階に移転。
平成元年04月	ハードウェア・ソフトウェア部門を強化。
	システムインテグレーション部門を推進する。
平成02年01月	業務拡張の為、営業所・総務部を池袋長坂ビル４階へ移転。なお、サン池袋ビルは技術センターとなる。
平成02年07月	千葉推進事業の拡張のため、千葉営業所を新設する。
平成03年06月	営業推進事業部を強化し、ハードウェア及びソフトウェア・パッケージ販売・保守を拡充し、トータルシステムソリューションの体制を確立する。
平成03年12月	増資　１，０００万円（自社パッケージソフトの開発を強化）
平成04年09月	長坂ビルを廃止し、サン池袋ビルに統合する。
平成04年10月	千葉営業所を廃止し、サン池袋ビルに統合する。
平成05年09月	埼玉県鶴ヶ島市にOAパッケージ強化の為、営業所を新設する。
	（オープン事業部の強化の為、オープン事業部及び総務部・経理部が鶴ヶ島営業所へ移設する）
平成07年04月	本社をサン池袋ビルより豊島区池袋（シティハウス）へ移転する。
	（営業部とオープン事業部第一OAブループが移転）
平成09年06月	本社が手狭になったため、オープン事業部第一OAグループを豊島区池袋（シティハウス）に移転する。
平成12年02月	本社とオープン事業部の業務円滑の為の統合により豊島区池袋（４丁目）へ移転する。
	各種サポート強化により、開発サポート部を新設する。
平成13年10月	鶴ヶ島営業所のＰＣセットアップなどの設置サポートを請け負うため、技術サポート２課を新設する。
平成14年04月	本社　オープン事業部　パッケージと顧客対応として技術サポート３課を新設。ＣＳ向上強化を図る。
平成16年04月	中・大手向けシステム強化として、オラクル対応システムの強化を図る。
平成17年03月	内部統制の強化として、ＣＳＲ意識向上及び個人情報保護方針及びコンプライアンス経営の浸透を実施。
平成17年05月	多機能システムの強化により、音声応答対応機能などのシステム強化・促進を進める。
平成18年08月	職種に合わせた教育の強化を実施。
平成18年09月	地方からの採用における女子寮を設置。
平成18年10月	業務拡張の為採用の強化。
平成19年03月	地方からの採用における男子寮を設置。
平成19年04月	オープン系借入管理システムと動物病院管理システムの自社開発リリース
	業務拡張のため東松山市に鶴ヶ島営業を移転し、新たに東松山事業所として営業を開始する。
平成19年07月	業務拡張のため豊島区池袋２丁目に新たにソリューションセンターを開設し営業を開始する。
平成21年01月	業務の統一管理のためソリューションセンターを廃止し、本社ビル４階へ営業推進事業部の移転をする。
平成21年03月	プライバシーマークを付与認定取得。
	金融系システムの統合版として金融綜合システムをリリース。ＷＥＢシステム開発及びモバイルシステム開発
平成24年04月	の強化。
平成25年03月	各業務の円滑管理のため、組織改定を行う。
	プライバシーマークの更新



会社沿革　Company history

株式会社情報電子
システム開発・人材支援

平成27年02月	プライバシーマークの更新
平成29年02月	プライバシーマークの更新
平成30年04月	人材派遣事業の業務再編のため、新会社設立のためのプロジェクトを開始
平成30年05月	関係会社の株式会社ジェイプラスディーを設立
平成30年08月	関係会社の株式会社ジェイプラスディーで労働者派遣事業の許可を取得 （許可番号：派13－311508）
平成30年08月	株式会社ジェイプラスディーの親会社となる
平成30年09月	子会社の株式会社ジェイプラスディーへ人材派遣事業の一部を譲渡する
平成30年10月	子会社の株式会社ジェイプラスディーの実質業務を開始
平成30年10月	子会社の福利厚生サービスの向上のためベネフィットワンを導入
平成31年01月	プライバシーマークの更新を進める
平成31年04月	5月1日から始まる新しい元号「令和」が発表される
令和01年12月	コロナの感染を踏まえて自社にて働き方改革のプロジェクト始動
令和01年05月	テレワークを一部導入
令和02年04月	業務効率のための組織改革を実施。
令和04年09月	2022年9月5日代表取締役 小野　健一郎が退任し、代表取締役会長に就任するとともに 小野　なぎさが代表取締役社長に就任
令和04年10月	社内業務の電子化の推進プロジェクト始動
令和04年10月	新システム「新貸金管理システム」の開発始動
令和05年01月	プライバシーマークの更新を進める（2月監査） 来期に向けて新システム「二者割賦システム」の開発始動
令和05年02月	社内向けのハラスメント研修を実施。 適格請求書事業者番号：T5013301005604 名称：株式会社情報電子 主たる所在地：東京都豊島区池袋４丁目２５番１号 ※2023年3月より順次請求書式を変更いたします。
令和05年07月	プライバシーマークの更新【10823160(08)】
令和06年01月	社員の福利厚生としてマイシェルパ様のカウンセリングサービスを導入
令和06年03月	社員向けのハラスメント研修を実施。（今期よりオンラインにて実施） 来期に向けてAPIサービス「計算システム」の開発始動
令和06年04月	コミュニケーションなど諸々の問題を考慮し本社及び東松山事務所の勤務者のテレワークを終了しました。 社内制度の見直しと、健康診断総合評価Aで褒賞を開始 新しい「貸金管理システム」の販売を開始
令和06年07月	「返済計画書作成システム」の再販を開始
令和06年11月	社内のDX化の推進と環境資源への配慮を鑑み、給与明細等の電子交付を開始 プライバシーマークの9回目の更新申請 来期に向けて新システム開発を始動
令和06年12月	AWSの資格促進ため合格祝い金キャンペーンを期間限定で開始 「不正・腐敗行動防止行動規範」を掲載



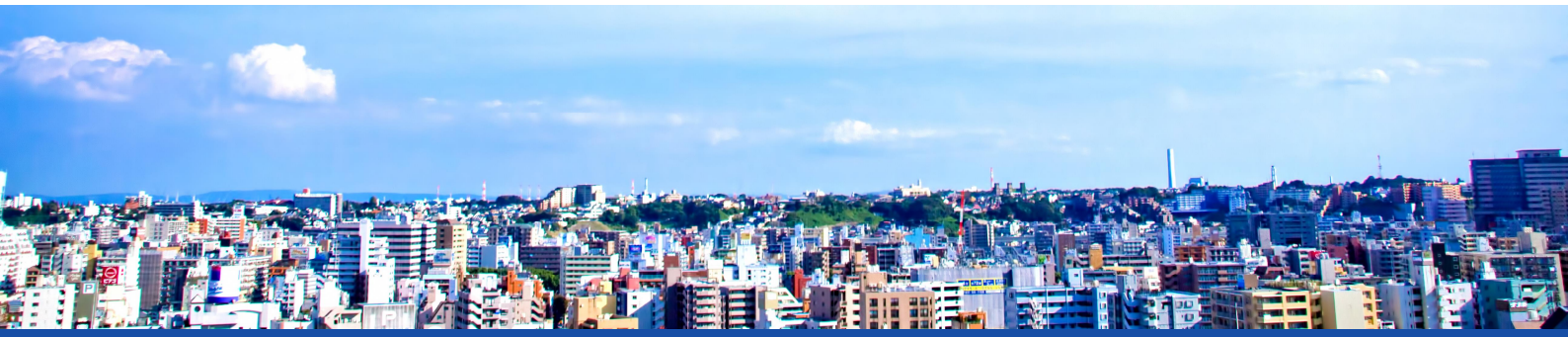
業務内容 Business outline

株式会社情報電子
システム開発・人材支援

業務内容	システムソリューションの提案などのコンサルタント業務 ソフトウェアの自社パッケージ開発・システムの受託開発 システム運用支援、及び開発支援業務 パッケージソフトの販売及び保守業務 技術者・開発者及びヘルプ要員等の支援業務
主な取引銀行	三井住友銀行　りそな銀行　東日本銀行　みずほ銀行
事業所	本社所在地　〒171-0014　東京都豊島区池袋４－２５－１ 電話：03-3971-2610　ＦＡＸ：03-5950-8080
	東松山事業所　〒355-0036　埼玉県東松山市下野本１３４３－６ 電話：0493-59-6622　ＦＡＸ：0493-26-1600

主要取引先 Customer

大東建託株式会社
大東建託パートナーズ株式会社
ハウスリーブ株式会社
ハウスペイメント株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
三菱HCキャピタル債券回収株式会社
EPSデジタルシェア株式会社
株式会社昭和システムエンジニアリング
株式会社アライドライフ
ジブラルタ生命保険株式会社
富士ソフト株式会社
株式会社ISID-AO
株式会社ソルクシーズ
株式会社システナ
NTTデータウェーブ株式会社
株式会社SMSデータテック
株式会社コアコンセプト・テクノロジー
トッパングループ福祉会
他　（順不同）



福利厚生 Benefits

株式会社情報電子
システム開発・人材支援

時代にあわせて、さまざまな福利厚生を導入しております。

特別休暇

慶弔休暇、産前産後休暇、子の看護休暇、介護休暇、私傷病特別休暇、創立記念休暇などがあります。

賃貸補助

賃貸を借りている社員に対して家賃補助制度があります。（※補助には基準と条件がございます。）

財産形成貯蓄制度（財形）

社員が希望する場合、指定された金額を毎月の給与や賞与から天引きし、財形取扱機関に預け入れを行う貯蓄制度です。社員は、定期的な積み立てによる貯蓄ができます。

保養施設

健康保険組合が提携している宿泊施設、スポーツ施設、また東京ディズニーリゾートやUSJなど割引された料金で利用できます。

育児休暇

女性に限らず、男性の育児休暇の実績がございます。

資格の合格祝い金

会社が推奨している資格を受験して合格した場合、合格祝い金がもらえます。

カウンセリングサービス

社員の心のケアとしてマイシェルパ様のオンラインカウンセリングサービスが受けられます。

中退共

勤続３年以上から中退共の加入して積み立ていたします。
※試用期間、休業期間等は含まれません

私傷病退職による再雇用制度

私傷病によりやむをえず退職となった場合、完治を条件に退職より１年以内に再雇用できるチャレンジ制度があります。

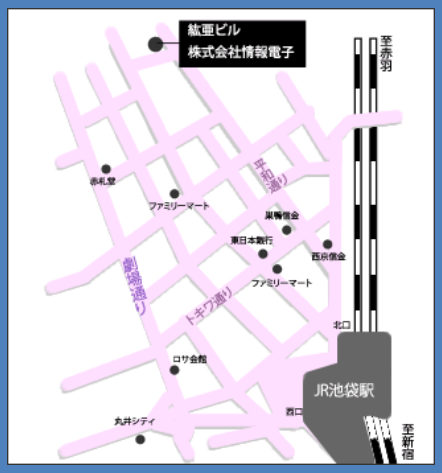
給茶器の設置

本社および東松山事務所内に、給茶器を設置しております。社員であればどなたでも無料でお飲みいただけます。

健康診断総合評価Aで褒賞

2024年4月より、年に１回の法定健康診断において総合評価が「A」だった場合褒賞しようという制度を開始します。

その他、結婚祝い金の支給や、定年退職時の記念品の贈呈、女性特有の体調不良による休暇（特別休暇）の取得なども行っています。



株式会社情報電子　本社

Information Electron Co.,LTD.

＜所在地＞

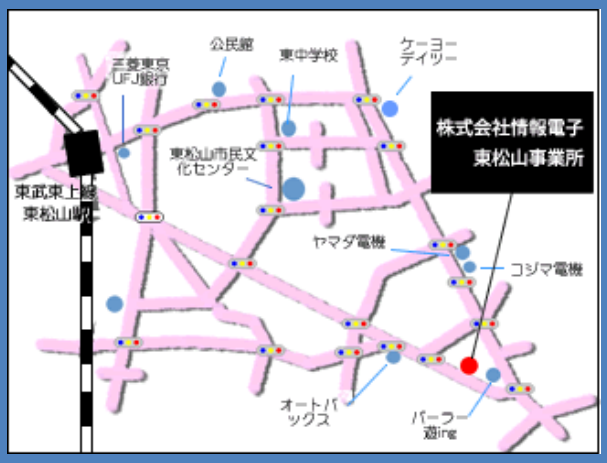
東京都豊島区池袋4-25-1　紘亜ビル４階

電話　03-3971-2610（代）

＜最寄り＞

池袋駅（ＪＲ各線、東京メトロ各線　他）

駅西口北より徒歩１０分



株式会社情報電子　東松山事務所

Information Electron Co.,LTD.

＜所在地＞

埼玉県東松山市下野本１３４３－６

電話　0493-59-6622

＜最寄り＞

東武東上線「東松山駅」

川越行きバス　「野本」下車より徒歩３分